

## 平成 29 年度第 1 回 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

【日時】平成 29 年（2017 年）6 月 27 日（火）18 時～20 時

【場所】豊中市役所 第二庁舎 3 階 大会議室

### 次 第

1. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について

2. 昨年度の振り返り

3. 総合戦略の進捗状況の検証について（審議）

4. （仮称）南部地域活性化構想について（報告）

5. その他

【第 2 回の日程】

平成 29 年 9 月 25 日（月）18：30～20：30（第二庁舎 3 階大会議室）

### <資料>

【資料 1】総合戦略委員会に係る規則等について

【資料 2】委員名簿

【資料 3】平成 28 年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について

【資料 4-1】総合戦略 基本目標・具体的施策の KPI の進捗状況について

【資料 4-2】平成 28 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

【資料 5】（仮称）南部地域活性化構想（骨子案）

（参考）市民ワークショップのチラシ

## 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会に係る規則等について

## 1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則

(目的)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和28年豊中市条例第38号）第2条の規定に基づき、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営その他委員会について必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じて、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する重要事項について調査審議し、その意見を答申するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員8人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市内の商工業の団体の代表
- (3) 金融業を営む者の代表
- (4) 報道業を営む者の代表
- (5) 労働者の代表
- (6) 市民

3 前項第6号に掲げる者は、公募により選考する。ただし、応募がなかったときその他やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、前条第2項第6号の委員を除き、再任されることができる。

3 市長は、特別の理由があると認める場合は、第1項の規定にかかわらず、委員を解嘱することができる。

(会長)

第5条 委員会に会長を置く。

2 会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、委員会の事務を総理し、委員会を代表する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の定めた委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第7条 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、政策企画部企画調整課において処理する。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、会長が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成28年6月1日から施行する。
- 2 この規則の施行後最初に招集される委員会並びに会長及びその職務を代理する者に事故がある場合その他会長の職務を行う者が不在の場合における委員会の招集及び会長が決定されるまでの委員会の議長は、市長が行う。

## 2. 豊中市情報公開条例（抜粋）

(会議の公開)

第23条 附属機関等の会議(法令等の規定により公開することができないとされている会議を除く。)は、公開するものとする。ただし、次に掲げる場合は、非公開とすることができる。

- (1) 不開示情報が含まれる事項について調停、審査、審議、調査等を行う会議を開催する場合
- (2) 物理的な妨害行動等が客観的に予測され、当該会議の公正かつ円滑な運営に支障が生じると認められる場合

## 3. 審議会等の会議の公開の実施に関する要領（抜粋）

第2 公開、非公開の決定

- 1 審議会等の会議の公開、非公開については、条例に基づき、当該審議会等がその会議において決定するものとする。ただし、新たに設置される審議会等であって、審議会等の設置の趣旨、目的等から当該審議会等の会議を公開することが条例に基づき明らかでない場合は、当該審議会等を設置する執行機関が会議を公開することを決定することができる。

## 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 委員名簿

2017.6.1現在

	区分	所属等	名前
1	学識経験者	甲南大学 経済学部 教授	石川 路子
2		近畿大学 経営学部 教授	高橋 一夫
3		流通科学大学 人間社会学部 観光学科 准教授	山下 香
4	商工業団体の代表	豊中商工会議所 副会頭	吉村 直樹
5	金融業の代表	三井住友銀行 公務法人営業第二部 副部長	増田 得生
6	報道業の代表	株式会社毎日放送アナウンサー室 アナウンス部 マネージャー	古川 圭子
7	労働者の代表	連合大阪豊中地区協議会 議長	重澤 嘉男
8	市民		畑中 啓司

(区分順・50音順・敬称略)

# 平成28年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

## 審議結果について

### 1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について

#### (1) 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標とK P Iは、概ね順調に進捗している。

豊中市総合戦略の策定から初めての評価となり、施策の進捗状況について、経年比較での問題点を提起することはできないが、目標達成に向け、K P Iの実績値の根拠となる要因の分析を進めていただきたい。

また、都市魅力を高める施策の推進を通して、まちに愛着をもっていただけるよう、取組みを進めていただきたい。

#### (2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果について

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し平成27年度(2015年度)に取り組んだ事業は、K P Iの実績値から「豊中市総合戦略」のK P I達成に有効的であった。

### 2. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策への意見について

平成28年度(2016年度)は、豊中市総合戦略の具体的施策の中で、今後特にまちの変化が想定される南部地域について、審議を行った。

本委員会の意見としては、南部地域の人口減少に歯止めをかけるためには、子育て世帯をはじめとして、誰もが住みやすいまちの具体的なイメージを市民と共有することがまずは必要と考える。

また、学校再編や学校跡地の活用、南部コラボ構想の実現化、住環境整備といった取り組みに加え、新たな取り組みについては、多彩な人材や誇れる社会資源、交通の利便性、これまで培ってきたコミュニティ力といったポテンシャルを新たな活力や魅力につなげられるよう、既存の枠組みにとらわれず、多様な視点から検討を進められたい。

豊中市まち・ひと・しごと・創生総合戦略 基本目標・具体的施策のKPIの進捗状況について

基本目標		基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考欄	
(1) “住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまちとよなか	基本目標	・社会増加数 6,000人増加(H27~31) (参考:H26:1,237人)	1,189人	1,168人				出典:リソース(提供元に変更) 新しい数値を代替指標として補足	
		・滞在人口 前回37万人(H26) → 維持(H31)	—	—	—	—	—		
		・滞在人口率(15歳以上~80歳未満):代替指標 0.91倍(H27.4) → 維持(H31)	0.90倍(H28.3)	—					
ア まちの拠点整備									
総合戦略 主な取組み									
① 千里中央地区プロジェクト	KPI	・従業員数 15,819人(H24) → 維持(H31)	◆千里中央地区活性化ビジョンの実現に向けた協働の取組み						
			15,819人(H24)	17,564人(H26)					
② 中心市街地地区プロジェクト	KPI	・乗降客数(北大阪急行電鉄・大阪モノレール「千里中央駅」) 126,708人(H25) → 維持(H31)	◆千里中央地区活性化ビジョンの実現に向けた協働の取組み ・千里中央駅前広場再整備事業の推進 ・豊中魅力アップ助成金						
			126,026人(H26)	131,286人(H27)					
③ 南部地域プロジェクト	KPI	・乗降客数(阪急宝塚線「蛸池~服部天神駅」、大阪モノレール「蛸池駅」) 184,387人(H25) → 維持(H31)	◆蛸池駅、豊中駅、岡町駅周辺エリア ・福祉会館・桜塚会館、母子父子福祉センターの再整備 など ◆曾根駅、服部天神駅周辺エリア ・服部天神駅東側歩路等の整備 ・服部天神駅利倉東線の整備 ・豊中ローズ球場及び豊島公園の再整備 ・文化芸術センターの整備 など ◆“高校野球発祥の地”顕彰事業の推進						
			185,924人(H26)	190,265人(H27)					
③ 南部地域プロジェクト	KPI	・まちなみに愛着と誇りを持てると感じている人の割合(南部) 48.1%(H25) → 65%(H31)	◆(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進 ・大学、事業者、市民団体等と連携した南部地域のにぎわいづくり ◆大阪音楽大学周辺整備 ◆庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業 ・木造住宅等の建替えや除却費補助による防災街区整備地区計画区域の不燃化促進 ・大島町地区主要生活道路整備 など ◆都市計画道路 穂積菟江線と三国塚口線の整備						
			46.50%	—					
③ 南部地域プロジェクト	KPI	・乗降客数(阪急宝塚線「庄内駅」) 32,080人(H25) → 維持(H31)	◆(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進 ・大学、事業者、市民団体等と連携した南部地域のにぎわいづくり ・豊中魅力アップ助成金						
			32,077人(H26)	31,707人(H27)					
イ 都市の魅力をつなぐ・活かす									
① 良好な住環境を次世代につなぐ	KPI	・住み続けたいと感じている市民の割合 83.8(H25) → 85%(H31)	◆住宅・住環境に関する基本方針の策定 ◆「総合的な空き家対策方針」の運用						
			83.50%	—					
② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	KPI	・腐朽・破損のある空家の割合 26%(H25) → 増加させない(H30)	◆住宅・住環境に関する基本方針の策定 ◆「総合的な空き家対策方針」の運用						住宅・土地統計調査に基づく指標のため、数値出ず(次回調査:H30年)
			—	—					
② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	KPI	・空港周辺地域の建物延床面積 1,333,846m <sup>2</sup> (H25) → 1,400,000m <sup>2</sup> (H31)	◆空港周辺移転補償跡地の有効活用による地域再生						
			1,345,217(H26)	1,353,456(H27)					
		・市が協賛している空港のイベント数 12件(H25) → 15件(H31)	◆空港におけるイベントの開催などによるにぎわいの創出						
③ “音楽あふれるまち豊中”の推進	KPI	・就航都市との交流事業数 9事業(H25) → 12事業(H31)	◆就航都市との文化・スポーツ・産業・観光を通じた相互交流、連携強化						
			12件	10件					
③ “音楽あふれるまち豊中”の推進	KPI	・「豊中市は文化的なまちである」と感じている市民の割合 44.9%(H25) → 50%(H31)	◆日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携事業 ◆学校や市民団体など様々な主体との協働事業の展開						
			43.80%	—					
③ “音楽あふれるまち豊中”の推進	KPI	・「音楽と身近にふれあえる機会があることが市の魅力」と感じている市民の割合 平成27年度実績から5%向上	◆日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携事業 ◆学校や市民団体など様々な主体との協働事業の展開						
			8.80%	—					

基本目標	基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
(2)働く場をつくるまちとよなか	・市内で働いている市民の割合 36.9%(H22) → 40%(H31)	—	—				H27年の国勢調査の結果が6月頃公表予定
	・付加価値額 3,895億円(H24) → 4,000億円(H31)	—	—				経済センサスに基づく数値のため、H27.28年度数値出ず
	・開業率 2.4%(H24) → 2.8%(H31)	—	6.72%				経済センサスに基づく数値のため、H27年度数値出ず

ア 産業振興と働く場づくり

総合戦略 主な取組み

① 空港周辺地区への企業立地の促進	KPI	・企業立地促進条例の奨励金申請件数 15件(H25)→20件(H31)	◆企業立地促進計画の推進 ◆地域再生計画の目標達成に向けた移転補償跡地等の有効活用の推進				
			19件	21件			
② 地域産業の活性化	KPI	・市内事業所数 13,587所(H24)→維持(H31)	◆産官学金連携など異業種連携 ◆市内事業者への支援(経営力強化)のための関係機関等との連携 ◆地域の特性に応じた経営基盤強化の支援 ◆「中小企業チャレンジ促進プラン」の推進 ◆大阪大学と市内事業所のマッチング支援				
			—	13,632所			
③ 起業とその後の事業継続の促進	KPI	・開業率 2.4%(H24)→2.8%(H31)	◆とよなか起業・チャレンジセンターにおける起業支援 ◆産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の推進				経済センサスに基づく数値のため、H27年度数値出ず
			—	6.72%			

基本目標	基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
(3)地域でつながり支え合うまちとよなか	基本目標	・ボランティア活動や市民活動に取り組んでいる人の割合 18%(H25) → 30%(H31)	19.20%	—			
		・住み続けたいと感じている市民の割合 83.8%(H25) → 85%(H31)	83.50%	—			

ア 安心して暮らせるまちづくり

総合戦略 主な取組み

① 地域コミュニティ活性化推進事業	KPI	・校区単位自主防災組織の組織率 56.1%(H25)→100%(H31)	◆校区単位自主防災活動支援の充実 ◆(仮称)とよなか大学院					
			58.50%	63.40%				
			・地域自治組織の数 5団体(H27)→14団体(H31)	◆地域自治システムの推進 ◆地域でのまちづくり活動の推進 ◆(仮称)とよなか大学院				
				6団体	7団体			
・住居地区バリアフリー整備事業の進捗率 25%(H26)→87.5%(H31)	◆市民協働による生活道路のバリアフリー化の推進							
	37.5%	50%						
・通学路交通安全点検の実施割合 100%(H24)→100%(H31)※ ※H24から3年ごとに、市内の全公立小学校を対象に、通学路の安全点検を実施した小学校数の割合。	◆地域と連携した通学路交通安全プログラムの推進							
	100%	—						
② いつまでもいきいきと暮らせる仕組みづくり	KPI	・とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数 777人(H25)→1,500人(H31)	◆地域包括ケアシステム(豊中モデル)の構築 ・とよなか地域ささえ愛ポイント事業 ・地域福祉ネットワーク会議の開催 など					
			856人	851人				

基本目標	基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
(4)安心して産み育てられるまち とよなか	・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25) → 60%(H31)	54.30%	—				
	・合計特殊出生率(旧基準) 1.37(H22~H25平均値)→減少させない(H31)	1.42(H26)	1.47(H27)	—	—	—	国の基準に変更
	・合計特殊出生率(新基準) 1.40(H22~H25平均値)→減少させない(H31)	1.46(H26)	1.51(H27)				
	・女性就業率(25~44歳) 55.9%(H22) → 60%(H31)	—	59.20%				

ア 安心して子どもを産み・育てる環境づくり

総合戦略 主な取組み

① 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	KPI	・妊娠届が満11週までに提出されない割合 5.2%(H25)→0%(H31)	◆妊婦健康診査の促進 ◆産後ケアの充実 ◆子育て・子育てにやさしい生活環境の確保(子育てバリアフリーの充実等) ◆子育て家庭への経済的な支援(子ども医療費助成事業等)				
		4.40%	3.20%				
② 地域全体で子育て家庭を支える環境づくり	KPI	・こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問)面談率 91.4%(H25)→100%(H31)	◆産後ケアの充実 ◆子育て・子育てにやさしい生活環境の確保(子育てバリアフリーの充実等) ◆子育て家庭への経済的な支援(子ども医療費助成事業等)				
		90.7%(H26)	91.40%				
③ 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども(家庭)への支援	KPI	・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25)→60%(H31)	◆地域と連携した子育て支援(とよなか子育て応援団養成等) ◆身近に集える地域の子育て・子育て支援の拠点づくり ◆地域子育て・子育て支援ネットワークの充実 など				
		54.30%	—				
	KPI	・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25)→60%(H31)	◆障害のある子どもへの支援の充実 ◆外国人市民の子どもや子育て家庭への支援の充実 ◆児童虐待防止策の総合的な推進 ◆ひとり親家庭への支援の充実 など				
		54.30%	—				

イ ワークライフバランスの実現

① 子育てと仕事の両立のための環境づくり	KPI	・「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスが取れていると感じている市民の割合 小学校就学前児童のいる保護者 53.3%(H25)→60%(H31) 小学校児童のいる保護者 61.8%(H25)→70%(H31)	◆待機児童ゼロに向けた取組み(保育所整備等) ◆多様な保育サービスの充実(利用者支援の充実等) ◆放課後こどもクラブ事業の充実					5年に1度の調査のため、H27年度数値出ず
		—	—					
		・待機児童数 待機児童数 253人(H27)→0人(H31)	◆待機児童ゼロに向けた取組み(保育所整備等)	253人(H27.4)	217人(H28.4)	121人(H29.4)		
② 子育てと仕事の両立推進に向けた啓発	KPI	・育児休業取得後職場復帰した割合(母) 母親 66.9%(H25)→75%(H31)	◆多様な保育サービスの充実(利用者支援の充実等)					5年に1度の調査のため、H27年度数値出ず
		—	—					
		・配偶者・パートナーとの家事 小学校就学前児童のいる保護者 母親 60.1%(H25)→65%(H31) 父親 64.7%(H25)→70%(H31) 小学校児童のいる保護者 母親 54.9%(H25)→60%(H31) 父親 58.6%(H25)→63%(H31)	◆ワークライフバランス推進事業の展開 ◆保護者・企業・事業所へのワークライフバランスの啓発 など					
・セミナー受講者のうち就業した人数 5年間で計200人	◆ワークライフバランス推進事業の展開 ◆保護者・企業・事業所へのワークライフバランスの啓発 など	16人	—	—	—	—	旧指標	
				12人	34人			代替指標

基本目標	基本目標、KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
(5)子どもが育ち・学び、社会で活躍するまちとよなか	・将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合 小学校 84.8%(H26) → 100%(H31) 中学校 69.2%(H26) → 100%(H31)	小学校84.9% 中学校69.7%	小学校82.9% 中学校70.3%					
	・全国学力・学習状況調査の平均正答率 すべて全国平均を上回る ※()内が全国平均	小学校 国語70%(68.3%) 算数65.5%(61.7%) 中学校 国語75.7%(73.6%) 数学63.5%(57.6%)	小学校 国語68%(66.8%) 算数66.2%(63.8%) 中学校 国語75%(73.8%) 数学61.8%(56.9%)					
	・就業率 51.6%(H22) → 維持(H31)	—	51.60%				H27年国勢調査の値で入力	
ア とよなかで育つ・学ぶ		総合戦略 主な取組み						
① 子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくり	KPI	・将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合 小学校:84.8%(H26)→100%(H31) 中学校:69.2%(H26)→100%(H31)	◆魅力ある学校づくり ・学校でのICT活用の推進 など ◆市制施行80周年記念事業～総合計画策定における子どもの参画 ◆子どもの社会参加の促進 ◆ライフデザイン支援					
		小学校84.9% 中学校69.7%	小学校82.9% 中学校70.3%					
		・悩みなどを相談できる人や場所がないと思う児童・生徒の割合 小学5年生:3.6%(H26)→0%(H31) 中学2年生:4.0%(H26)→0%(H31) 高校2年生:6.2%(H26)→0%(H31)	◆次世代を担う子どものこころの健康づくり人材育成 ◆子どもの相談窓口体制の整備					5年に1度の調査のため、H27年度数値出ず 次回はH30年
		—	—					
イ 安心して働く		総合戦略 主な取組み						
① 就労支援の充実	KPI	若者就業率(15歳～34歳) 52.9%(H22)→60%(H31)	◆地域就労支援・雇用創出事業 ・空港就航都市等における農産物・水産物等を活用した魅力ある飲食店等 開拓・育成関連事業 など ◆若者就労・育成支援事業 ・国内産皮革を用いたものづくり産業の若者職人育成事業 など					H27年国勢調査の値で入力
		—	51.20%					
		・一人当たり市税収入 16.6万円(H25)→17万円(H31)	◆地域就労支援・雇用創出事業 ・空港就航都市等における農産物・水産物等を活用した魅力ある飲食店等 開拓・育成関連事業 など ◆若者就労・育成支援事業 ・国内産皮革を用いたものづくり産業の若者職人育成事業 など					H26年の数値訂正
		16.9万円(H26)	17.0万円(H27)					

平成28年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	事業の概要	② 交付金の種類	③ 交付額 (事業総額)  単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見
1	就業経験が少なく就職が困難な若者等の就労支援事業	①単身高齢者の増加に伴い、安否確認等の見守りの必要性が高まっている。また、掃除やゴミだし、買い物等日常生活支援が必要な高齢者が増加しているが、制度の狭間で必要な福祉サービスが受けられない人も多いことから、就労までの距離が比較的遠い若者等を対象に高齢者向け対人援助サービス(有償)の機会を提供し、将来的な就業に向けたファーストステップを目的に支援を行う。 ②日本人特有の感性と手先の器用さが生み出す日本食が海外から注目されており、クールジャパン構想にも取り上げられていることから、手先が器用でものづくりには集中できる特性を有する若者等を対象に、食品加工の製造・調理現場での就業(実習)の機会を提供し、民間事業者への就労に向けた支援を行う。	加速化交付金	20,000,000円 (20,000,000円)	指標① 事業終了後の就労困難者の就職者数	8(支援対象者の5割)	人	平成29年3月	9人	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	
2	就労困難者を対象とした多様な働き方改革促進事業	①母子家庭の母等の安定就労を実現し、子どもの貧困対策を行う目的で、母子家庭の母親等を対象にOJTを通して調理等の技術と調理師免許を取得するとともに、介護ヘルパー等他の国家資格等を併せて取得することによるキャリアアップを図る。 ②(再)就職を希望する精神障害者を対象にICTスキルの取得を中心とした就業機会の提供を通じてキャリアアップを図る。	加速化交付金	20,000,000円 (20,000,000円)	指標① 事業終了後の就労困難者の安定就職者数	7(支援対象者の7割)	人	平成29年3月	10人	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	
3	一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業	本市においては、地域就労支援事業(困難を抱える若者、母子家庭の母、障害者、高齢者その他の就労困難者の就労支援事業)を積極的に行っており、この事業を基幹に生活困窮者の自立支援を行っている。この就労支援事業と連動させ、就業経験が少ない若者、女性、ひとり親家庭の母親、障害者、高齢者等の就労困難者を対象に次に掲げる事業や産業の創出・育成を行い、新たな雇用の創出を図りつつ就労困難者の人材育成を行うものである。  <若者や女性を対象としたものづくり人材・産業育成事業> ものづくりに関心のある人を職人として育成し、国内産(姫路産等)の皮革を用いて、カバンや財布などを製造する。さらに、製造された製品を地域ブランド(メイドイン豊中)として発展させていく。一方で、近年の高品質な日本製品の人気の高まりを受け、技術力のある国内の製造業者には大手ブランドメーカー等からの依頼が増加しているが、職人不足によりビジネスチャンスを見逃すケースもある。このことから職人育成に加え、育成した職人の独立支援や協力事業者の誘致や機材の共同利用等により生産拠点を集積化することで、ビジネスチャンスを実感に生かし地域の活性化を図るとともに、増加する高品質な日本製品に対するニーズを満たすことでクールジャパン構想の推進に寄与するものである。  <シニア層を対象とした新たな就業・社会参加の場創出事業> 人口減少社会の中で社会の活力を維持し、持続的な成長を実現するためには、高齢者が生涯現役で活躍できる機会を確保し、その能力を十分活かすことができる仕組み作りが必要である。また、高齢者が生涯現役で活躍できるということは、健康寿命の延伸にもつながるものである。また、本市においても、高齢者の人口割合が増加していることや単身高齢者世帯の割合が高いことから、農業やICT、学習支援、市内製造業者の下支えとなる軽作業等の多様な分野においてシニア層の地域における新たな就業・社会参加の基盤を創出することを通じて、高齢者の社会的孤立を防止するとともに、健康寿命の延伸を図りながら、健康で意欲的な高齢者が良質な労働力として年齢に関わりなく活躍できる地域づくりを行うものである。  <結婚・出産等で離職した女性の就業促進事業> 1億総活躍社会の実現には、女性が活躍できる社会づくりが必要であるが、平成22年度の豊中市における女性の就業率をみると25～29歳の78.1%が35～39歳では58.5%と19.6ポイント減少しており、国の10.7ポイントの減少と比べ、大幅に減少している。このことから、結婚・出産等で離職した主に30～40歳代の女性を対象とした講座や実習を行い、意欲喚起を行いながら、ICTなどの仕事に必要なスキルの向上を図るとともに、個々の状況を踏まえた再就職や起業に向けた支援を行うことにより、それぞれが持つ強みを活かし活躍できる地域づくりを行うものである。	推進交付金	25,000,000円 (50,000,000円)	指標① 本事業の参加により新たに就労(高齢者については収入を得た人数)や独立(起業)、資格取得や収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数(事業スキーム構築に関わった者、指導者等のスタッフは除く)	130	人	平成29年3月	137人	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	
4	一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業	本市においては、地域就労支援事業(困難を抱える若者、母子家庭の母、障害者、高齢者その他の就労困難者の就労支援事業)を積極的に行っており、この事業を基幹に生活困窮者の自立支援を行っている。この就労支援事業と連動させ、就業経験が少ない若者、女性、ひとり親家庭の母親、障害者等の就労困難者を対象に新たな雇用の創出を図りつつ就労困難者の人材育成を行うものである。  航空路線や高速道路網でつながった地方都市と連携し、受入れ事業者等の開拓、育成を行うとともに、インターンシップ制度や2居住型就労等の手法を用い、地方への移住や就農に対する障壁を軽減しつつ、若者や障害者等を対象に農業・林業・漁業・畜産業等第1次産業を活用した就労等の促進を図る。これまでは、高知県土佐町との連携が中心であったが、今後は、漁業や果樹栽培、畜産業等受入れ業種を拡大するため土佐町以外の自治体との連携強化を図る。 一方で、これまで就農等受入れ自治体側の事業者からは、今後も引き続き受入れを行うためには、就農者の安定収入を確保するため、農作物等の販路の拡大・開拓が必要との要望があることから、この取り組みを通じて就業した人が生産した物を中心に連携先自治体の物産等の販売拠点を市内に設けるとともにICTを活用した受発注システムの構築を行いながら、一大消費地である大阪市の近隣地域も含めて、飲食店等の取扱い事業者の開拓・育成のほか、流通手段の確立等を行うことで広域連携による6次産業化を図るものである。加えて、本取組では、ICTや飲食店における業務を活用した母子家庭の母親に対する就労支援に実績のある民間事業者のノウハウを活用することで、母子家庭の母親の就労支援及び雇用の創出を図る。	推進交付金	25,000,000円 (50,000,000円)	指標① 本事業の参加により新たに就労や移住、独立(起業)、収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数(事業スキーム構築に関わった者、指導者等のスタッフは除く)	13	人	平成29年3月	14人	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	
					指標② 事業参加者数	400	人	平成29年3月	1,175人			
					指標② 事業参加者数	150	人	平成29年3月	221人			

# (仮称)南部地域活性化構想(骨子案)

未定稿

## 【構想の目的】

南部地域の現状を踏まえ、今後の中長期的なまちづくりの方向性を市民や事業者の皆さんと共有し、南部地域の活性化に向けた取組みを進めます。

### 【構想を進める過程で実現したいこと】

- 人口の減少が止まる
- 子どもの学力や生きる力を伸ばす
- 友だちがいっぱいできる
- 子育てしやすいまちになる
- まちに活気が出てくる
- 歩きやすいまちになる
- みんなで助け合うまちになる
- 災害に強いまちになる
- 周辺に働くところがたくさんある
- .....

### ○基本的な視点

- ①立地特性や企業の集積など地域の潜在能力を活かし、新たな価値を創造する
- ②市民・事業者・行政の協働によって構想を推進する
- ③時代の変化に柔軟に対応する

### <3つの柱と7つの目標>

#### I. 子どもたちの元気があふれるまちづくり

- 目標 1 全国のモデルとなる教育先進地をめざす
- 目標 2 地域のよさを活かした子育て・子育て環境をつくる

#### II. だれもが安全に安心して暮らせるまちづくり

- 目標 3 住環境の質を向上する
- 目標 4 安心して暮らせる地域福祉・地域医療とコミュニティの充実を図る
- 目標 5 誰もがいつまでも働き続けられる地域をつくる

#### III. にぎわいとゆとりのあるまちづくり

- 目標 6 地域の潜在能力を活かした産業を振興する
- 目標 7 公民連携でにぎわいをつくる

### I. 子どもたちの元気があふれるまちづくり

#### 目標 1 全国モデルとなる教育先進地をめざす

1-1. 「魅力ある学校」づくりを実現する

1-2. こどもの個性や生きる力を伸ばす

#### 目標 2 地域のよさを活かした子育て・子育て環境をつくる

2-1. 安心して子育てできる環境をつくる

2-2. こどもの社会参加など子育て環境をつくる

### II. だれもが安全に安心して暮らせるまちづくり

#### 目標 3 住環境の質を向上する

3-1. 住みよい住環境をつくる

3-2. 暮らしを潤すみどりを増やす

3-3. 災害に強いまちづくりを進める

3-4. 交通の利便性や安全性を高める

#### 目標 4 安心して暮らせる地域福祉・地域医療とコミュニティの充実を図る

4-1. 誰もが安心して暮らせる地域福祉を実現する

4-2. いつまでも心豊かに暮らせる環境をつくる

4-3. 持続性ある地域コミュニティをつくる

#### 目標 5 誰もがいつまでも働き続けられる地域をつくる

5-1. 個々の力を活かし、誰もが活躍できる環境をつくる

5-2. 生活困窮や就労困難な状況にある人を支援する

### III. にぎわいとゆとりのあるまちづくり

#### 目標 6 地域の潜在能力を活かした産業を振興する

6-1. 地域に根付いた産業を支援する

6-2. 創業しやすいまちをつくる

6-3. クリエイティブな産業を呼び込む

#### 目標 7 公民連携でにぎわいをつくる

7-1. まちの地域資源を活用する

7-2. 空地に民間投資を呼び込む

7-3. 文化の取り組みが息づくまちをつくる

豊政企第187号  
平成29年(2017年)6月27日

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会  
会長 高橋 一夫 様

豊中市長 浅利 敬 一 郎

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について（諮問）

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第2条の規定により、下記事項に関する貴委員会の意見を求めます。

#### 記

一. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について